

氏 名	ふじ 藤 榮 たけし 剛
学位の種類	博 士 (農 学)
学位記番号	論農博第 2527 号
学位授与の日付	平成 16 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	農地市場の特質と農家の経済行動に関する研究

論文調査委員 (主査) 教授 武部 隆 教授 加賀爪 優 教授 吉田昌之

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、農地特性に起因する農地市場の特質を、取引費用が農地市場に及ぼす影響の検討を通して明らかにし、またこのような特質を持つ農地市場のもとで行動する農家の土地資源配分行動について考察を加えた論考である。その内容は、以下のとおりである。

序章では、本論文の課題と論文構成について述べている。農地は、非可動性、質の不均一性、固定供給、それに連結性という特性を持つが、非可動性は少数主体取引という特質を、質の不均一性は需給のミスマッチと等価交換の困難性という特質を、固定供給は財的性質の可変性という特質を、連結性は外部性の存在という特質を、それぞれ農地市場にもたらすことになる。このような認識に立って、序章では課題を大きく2つに分け、それぞれの課題とそれに対応する章との関係を明らかにしている。

課題(1) 少数主体取引、需給のミスマッチ、等価交換の困難性という農地市場の特質に関連して、本論文の第1の課題は、農地市場が完全競争の前提を満たすか否かを確認し(第1章)、農地市場における取引費用の影響を考察して(第2章)、組織による農地取引の意義について明確にすること(第3章)である。

課題(2) 他方、財的性質の可変性、外部性の存在という農地市場の特質のもとで、農家は土地資源配分を行っている。本論文の第2の課題は、農家の農地転用のメカニズムを検討して(第4章)、農家の農業用途内の土地資源配分行動を明確にすること(第5章)である。

第1章では、農地市場は完全競争市場の前提を満たし効率的に機能しているか否かについて検討を加えている。すなわち、わが国の代表的稲作地帯である東北・北陸地域を対象に、1970年から1997年に至る時系列データを用いて、農地市場に関する弱度の効率性仮説および長期の効率性仮説を取り上げ、農地市場の効率性仮説の検証を試みている。ここで、効率性とは情報効率性のことである。検討の結果、農用地利用増進法施行後(1981~1997年)の北陸地域を除いて、計測期間全体(1970~1997年)を通じて、弱度の効率性仮説ならびに長期の効率性仮説は棄却され、東北・北陸地域の農地は情報の意味で効率的に利用されていない、すなわち完全競争市場の前提は満たされていないことを論述している。

第2章では、取引費用が農地市場のパフォーマンスに及ぼす影響を及ぼすかについて解明を試みている。すなわち、取引費用の一種である探索費用と取引のミスマッチから生じる妥協費用の2つの費用を取り込んだ農地市場の理論モデルを構築して、探索費用が地代ならびに未利用農地率に及ぼす影響について考察している。ここで、妥協費用を、借り手が本来求める農地と実際に借り入れる農地との乖離に対して生じる物理的・精神的費用と捉え、それを円環市場モデルを援用して導出する。モデル展開の結果、探索費用の増大は、短期・長期の両面で農地市場の均衡地代の上昇をもたらし、また長期的に未利用農地率を上昇させることを明確にしている。そして、探索費用軽減を目的とした農地利用調整組織の必要性が示唆されること、また条件の劣悪な地域でみられる超過供給による未利用農地とは異なった、農地市場のこのような摩擦によって生じる未利用農地の存在を考慮しなければならないことを論述している。

第3章では、農地利用調整組織が取引費用の削減に果たす役割と同調整組織を利用する農家の利用行動について考察している。すなわち、中山間地域に位置する広島県A町を取り上げ、そこにおける農業委員会の農地斡旋業務を例にしながら、農地利用調整組織の取引費用削減効果ならびに調整組織を利用する農家の利用行動を、農地利用に関する意向調査の個票データを用い、調整組織利用選択確率モデルを定式化することによって検討している。その結果、受け手・出し手とも、農地取引に要する取引費用の削減効果の大きい農家ほど農地利用調整組織の利用を行っており、農地利用調整組織は農地取引の取引費用を削減することを通して市場機構を補完していること、また農地利用調整組織を利用する場合、農産物販売額や農業労働力の存在状況といった農家属性が、農家の調整組織利用行動に影響を及ぼしていることを、それぞれ説述している。

第4章では、農地市場の特質を与件として行われる農家の農外・農業用途間の土地資源配分の問題を考察している。すなわち、農地転用面積、農地価格、農家資産、転用農地価格の4つの変数を取り上げ、1967年から2000年に至る全国値データを用いて、それら諸変数間の因果関係を検討している。検討の結果、まず、共和分関係を有する諸変数間の因果性を解明するグレンジャー検定を用いて、農家の農地転用面積に影響を与える直接の要因は農地価格と農家資産であること、また農家資産を介して農地価格が農地転用面積に影響を及ぼす間接経路が存在することを導出している。次いで、共和分関係の有無に関わらず因果関係を解明できるLA-VAR検定を用いて、転用農地価格を介して農家資産が農地転用面積に影響を及ぼす間接経路が存在すること、農地転用面積と転用農地価格には相互依存関係があること、農地価格と転用農地価格とのあいだには直接の因果関係は存在しないことを明確にしている。

第5章では、農業用途内の土地資源配分の問題を合鴨稲作農家の作付行動を検討することを通して考察している。すなわち、危険回避と経験蓄積を組み込んだ合鴨稲作農家作付決定モデルを構築し、合鴨稲作農家の経営・技術に関する全国調査データを用いて、慣行稲作と合鴨稲作とのあいだの土地資源配分メカニズムを考察している。考察の結果、合鴨稲作農家は収量変動のリスクに対応しながら作付決定を行っていること、合鴨稲作の作付経験の蓄積が収量変動の減少を通して作付決定に影響を及ぼし、経験年数の蓄積により合鴨稲作の作付比率が高まるという経験効果をもたらしていることを論述している。

終章では、本論文の要約をしたうえで、序章で設定した課題に答えるかたちで、それぞれの課題に対する解答を行っている。

## 論文審査の結果の要旨

農地は、非可動性・質の不均一性・固定供給・連結性という特性を持ち、それが農地市場にさまざまな特質をもたらしている。すなわち、非可動性は少数主体取引という特質を、質の不均一性は需給のミスマッチと等価交換の困難性という特質を、固定供給は財的性質の変異性という特質を、連結性は外部性の存在という特質を、それぞれ農地市場にもたらしている。

しかし、このような特質を持つ農地市場であるにもかかわらず、取引費用に着目して取引費用に焦点をあて考察を深めるという研究は、今に至るまで不十分なものであるといわざるをえない。本論文は、農地特性に起因する農地市場の特質を、取引費用が農地市場に及ぼす影響の検討を通して明らかにし、また、このような特質を持つ農地市場のもとで行動する農家の土地資源配分行動について考察したもので、成果として評価される点は次のとおりである。

第1。農地市場は完全競争市場の前提を満たし効率的に機能しているか否かに関して、わが国の代表的稲作地帯である東北・北陸地域を対象に、1970年から1997年に至る時系列データを用いて、農地市場に関する弱度の効率性仮説および長期の効率性仮説について検証を試み、農用地利用増進法施行後の北陸地域を除いて、計測期間全体を通じて弱度の効率性仮説ならびに長期の効率性仮説は棄却され、東北・北陸地域の農地は情報の意味で効率的に利用されていない、すなわち完全競争市場の前提は満たされていないことを確認した。

第2。取引費用が農地市場のパフォーマンスに及ぼす影響を及ぼすかについて、取引費用の一種である探索費用と取引のミスマッチから生じる妥協費用の2つの費用を取り入れた農地市場の理論モデルを構築して、探索費用の増大は、短期・長期の両面で農地市場の均衡地代の上昇をもたらし、また長期的に未利用農地率を上昇させること、したがって、探索費用軽減を目的とした農地利用調整組織の必要性が正当化されること、また、条件の劣悪な地域でみられる超過供給による未利用農地とは別次元の、農地市場の摩擦によって生じる未利用農地の存在を考慮しなければならないことを、それぞれ明らか

にした。

第3。農地利用調整組織が取引費用の削減に果たす役割と農地利用調整組織を利用する農家の利用行動について、広島県A町における農地利用に関する意向調査の個票データを用い、調整組織利用選択確率モデルを定式化して分析し、受け手・出し手とも農地取引に要する取引費用の削減効果の大きい農家ほど農地利用調整組織の利用を行っており、農地利用調整組織は農地取引の取引費用を削減することを通して市場機構を補完していること、また、農地利用調整組織を利用する場合、農産物販売額・農業労働力の存在状況・農業機械の保有状況といった農家属性が、農家の調整組織利用行動に影響を及ぼしていることを、それぞれ明らかにした。

第4。農地転用面積、農地価格、農家資産、転用農地価格の4つの変数を取り上げ、1967年から2000年に至る全国値データを用いて、まず、共和分関係を有する諸変数間の因果性を解明するグレンジャー検定により、農家の農地転用面積に影響を与える直接の要因は農地価格と農家資産であること、また農家資産を介して農地価格が農地転用面積に影響を及ぼす間接経路が存在することを明らかにし、次いで、共和分関係と無関係に因果性を解明できるLA-VAR検定により、転用農地価格を介して農家資産が農地転用面積に影響を及ぼす間接経路が存在すること、農地転用面積と転用農地価格には相互依存関係があること、農地価格と転用農地価格とのあいだには直接の因果関係は存在しないことを明らかにした。

第5。危険回避と経験蓄積を組み込んだ合鴨稲作農家作付決定モデルを構築し、合鴨稲作農家の経営・技術に関する全国調査の個票データを用いて、慣行稲作と合鴨稲作とのあいだの土地資源配分メカニズムに関して考察を加え、合鴨稲作農家は収量変動のリスクに対応しながら作付決定を行っていること、合鴨稲作の作付経験の蓄積が収量変動の減少を通して作付決定に影響を及ぼし、それが合鴨稲作の作付比率を高めるという経験効果をもたらしていることを、それぞれ明らかにした。

以上のように、本論文は、農地特性に起因する農地市場の特質を、取引費用が農地市場に及ぼす影響の検討を通して明らかにし、またこのような特質を持つ農地市場のもとで行動する農家の土地資源配分行動について考究したもので、先行研究者が明確にしえなかった多くの新知見を導出しており、土地経済学の発展および農家経済学の発展に寄与するところが大きい。また、農地政策・担い手政策といった農業構造政策の政策領域や、現場の農地流動化担当者ならびに農地利用調整組織関係者に対して示唆を与えるところも多い。

よって、本論文は、博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成16年2月19日、論文ならびにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。